

はちのへ 市議会だより

平成15年6月定例会

No.40

編集と発行・八戸市議会 八戸市内丸1丁目1-1 ☎43-2111 内407 2003年(平成15年)7月15日発行



試験^{たん}湛水で満水となった世増ダム (平成15年4月撮影)

平成15年6月定例会は、6月3日から6月16日まで、14日間の会期で開き、平成15年度一般会計補正予算など市長提出議案19件、議員提出議案3件を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

市町村合併や財政、観光行政、環境行政、教育行政等、80項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

質問した議員

- ・越後 賢司
- ・大島 一男
- ・山名 文世
- ・畑中 哲雄
- ・上条 幸哉
- ・寺地 則行
- ・畠山 敬一
- ・松橋 知勝
- ・松田 知勝
- ・石橋 充志

(質問順)

理解と協力を得られるよう取り組んでいるが、見直しは厳しい。

一方、基本構想策定後の状況が変化していることから、ごみの再資源化や減量化計画を踏まえて、構想の一部内容について、再検討している。

今後、地権者や地域住民の要望に十分配慮し、理解と協力が得られるよう努力していきたい。

障害者支援費制度を

充実させていく施策は

社民党・市民連合

〔問い〕 障害者福祉サービスは、障害者自らが、事業者と契約によりサービスを利用する支援費制度に移行したが、この制度を充実させていくための施策は。

〔答え〕 市では、制度の円滑な実施のため、各種団体への説明会やパンフレットの郵送など、PRに努め、平成十四年十月から、受け付けを開始し、三月下旬に受給者証を発送した。

支援費制度の移行にあたり、サービス提供体制や、供給量等に不安の声も聞かれたため、市では、基準該当居宅支援事業者の新たな指定、介護保険指定事業所の相互

利用の促進など、サービス提供体制の確保に努めている。

今後とも、施設整備やグループホーム、デイサービス等の拡充に努め、制度をスムーズに利用できるよう、情報提供や相談体制の充実に努めていきたい。

教育基本法の

見直しへの見解は

日本共産党議員団

〔問い〕 教育基本法の見直しに対する教育長の見解は。

〔答え〕 見直しの内容には、新たな理念として、社会の形成に主体的に参画する公共の精神、道徳心、自律心の涵養、日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と、国際社会の一員としての意識の涵養、生涯学習の理念、男女共同参画社会への寄与など、八項目を盛り込むことになっている。

当市においても、新しい時代に対応した教育内容や、教育システムの改革が求められていることから、実態に即した施策の展開が急務であるとの認識に立ち、八戸市教育立市プラン」を策定した。

教育基本法の改正について、今後、その動向を注視していきたい。

軽自動車検査協会の

開設による経済効果は

市民政友会

〔問い〕 軽自動車検査協会青森事務所八戸支所が、八戸北インター工業団地内に開設されると聞いているが、地域への経済効果と、自動車に関連した施策は。

〔答え〕 市内の軽自動車の検査を実施している自動車整備業者は、約二百二十社であるが、青森県南および岩手県北地域の、軽自動車の年間車検台数約四万七千台に対応しきれず、一部の検査を青森市で実施している。

平成十六年度の八戸支所開設により、住民サービスの向上と、雇



八戸北インター工業団地内の予定地付近

用の確保が期待される。

また、自動車に関連した施策では、特に、自動車のリサイクルについて、あおりエコタウンプラン」に盛り込まれ、事業を推進していくこととなっている。

市内の自動車リサイクル関連企業と、県外の企業をメンバーとする自動車リサイクルワークショップの開催を計画している。

今後、リサイクル技術と海を活かして、新たな事業展開を促進し、雇用の創出を図っていききたい。

一般廃棄物最終処分場建設の

今後のスケジュールは

社民党・市民連合

〔問い〕 一般廃棄物最終処分場の新処分場建設の見直しは。

〔答え〕 新処分場計画は、平成十三年六月に策定された基本構想に基づき、最有力候補地を櫛引古坂地区として、地権者や周辺住民の

蕪島海水浴場の

水質改善は

市民政友会

「問い」 蕪島海水浴場を開設しないこととした経緯と問題点、改善対策は。

「答え」 昨年度の水質調査で、ふん便性大腸菌が基準を超え「改善対策を要する海水浴場」となり、開設を見合わせて、原因究明と改善対策の調査を実施した結果、新井田川右岸地域からの生活排水が海に流入し、海水浴場内に達していることが判明した。

海域浄化対策手法では、削減効果は期待できず、市では、これまで啓発活動を実施し、浄化槽保守



蕪島海水浴場

点検業者を通じて、啓発チラシを浄化槽設置者に配布し、さらに、広報で浄化槽管理徹底を呼びかけたが、四月下旬の調査では、「改善対策を要する海水浴場」となり、今年度も開設を見送った。

今後、生活排水対策の啓発に取り組み、八戸港全体の環境保全に努めていきたい。

なお、蕪島海水浴場については、休止期間中も引き続き調査していきたい。

八戸市の

イメージ創造と実行は

新政・新風クラブ

「問い」 市のイメージアップのため、観光資源を生かしたイメージを創り出し、実行していく考えはないか。

「答え」 当市には、魅力ある観光資源が豊富にある。

いろいろな視点で見たイメージを明確にし、市民の共通認識に立った、魅力づけの発掘と絞り込みが必要と考えている。

市としては、海と新鮮な食材をテーマとした通年観光ポスター等の制作、キャンペーン等においてのPRを展開、新幹線八戸駅開業



新鮮な海の幸を求め人だにぎわう
(八食センター内)

事業実行委員会においても、食をテーマとした誘客活動をしてきた。

新幹線開業後、多くの方が八戸ならではの海の幸を求めて訪れており、海の新鮮な食材が、当市のイメージの一つとして定着してきているものと思われる。

しかしながら、当市には、さまざまな素材があることから、今後さらに「外から見た八戸」の具体的なイメージを創り出し、実行する方策について、研究していきたい。

子どもの声を反映した

学校トイレ改修計画は

公明党

「問い」 学校トイレの改修には、

利用者である子どもたちの声を反映させるべきと思うがどうか。
また、トイレ改修での国の補助金の活用状況は。

「答え」 市では、これまでも、学校トイレの改修を実施してきたが、今年度、利用者である子ども、職員にアンケート調査を実施した。

アンケート調査の結果は、洋風便器がほしい、広いトイレにしてほしい、明るく、きれいなトイレにしてほしいなどとなっている。

これらの声を踏まえて、現在、設計を進めている。

学校トイレの改修にあたっては、明るい、きれいはもちろん、子どもたちが安心できるよう、今後、利用者の声を反映させながら進め



平成 13 年度に改修したトイレ (第二中学校)

ていきたいと考えている。
また、トイレ改修にあたり、国の補助金制度が、平成十三年度から始まっている。

今年度の改修実施校は、昭和五十六年の新耐震設計基準以前の建物で、耐震診断、耐震補強も実施しないため、補助対象外となる。
今後は、耐震診断、耐震補強も念頭に、改修工事を検討していきたい。

引きこもり対策に

連絡協議会設置は

社民党・市民連合

「問い」 社会的引きこもり対策を実施するにあたって、重要なことは、関係機関の相互の連携体制であるため、早期に連絡協議会を設置すべきと思うがどうか。

「答え」 引きこもり対策については、国などにおいても、明確な相談方法や対応策も確立していない状況となっている。

しかし、関係機関が情報を共有したり、対策を検討する場として、連絡協議会の設置は必要であると認識している。

ついでに、年内をめどに設置したいと考えている。

無担保無保証融資の

実施見通しは

日本共産党議員団

〔問い〕 特別小口保証に係る該当条件は。

〔答え〕 無担保無保証融資の制度は、政府系金融機関である国民生活金融公庫において、小企業者を対象に、経営改善のための資金を無担保・無保証人・低利で融資する制度が用意されている。

市の小口特別保証制度については、原則として保証人は一人以上担保は必要に応じて徴求する制度となっているが、常時使用従業員二十人以下の小規模事業者で、所得税・事業税を完納している等の要件を満たす事業者に対し、無担保・無保証融資が受けられる制度となっている。

今後とも、国を含めた各制度の積極的な活用が図られるよう、関連機関と連携しながら努力していきたい。

最低制限価格制度の

見直しは

新政・新風クラブ

〔問い〕 最低制限価格制度の設定

率見直しと、対象範囲拡大の考えは。

〔答え〕 市では、予定価格が百三十万円を超え、五千万円未満の建設工事は、最低制限価格制度を実施しており、設定率については、中央公共工事契約制度運用連絡協議会が作成した、低入札価格調査制度モデルに基づき設定している。当該モデルの改正や他都市の状況を見ながら対処していきたい。

予定価格が五千万円以上の建設工事は、最低制限価格制度を用いず、低入札価格制度を実施しており、平成十三年度から平成十四年度の入札で、調査基準価格を下回ったのは六件で、いずれも落札者として決定している。

これらの工事施工にあたっては、重点的に監督・検査を行っており、工事は適正な施工のもとに実施されている。

最低制限価格制度の対象範囲の拡大については、今後の入札状況を見極めながら検討していきたい。



人 事

人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

浅石晴代氏

小坂康子氏

村上文男氏

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書

高規格幹線道路網等の道路の整備推進に関する意見書



取り下げとなったもの

義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度維持に関する陳情

継続して審査するもの

清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める陳情

「地域に勤務する公務員の給与切り下げ見直し」をやめ、地域経済の立て直し、全国一律最賃制の確立を求める陳情
「教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書」採択に関する陳情

国立病院の独立行政法人にあたり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充を求める陳情

本会議を

傍聴しましょう

本会議は、住所と名前を書くだけで傍聴することができます。
また、車いすを利用されている方は、本館三階議会でテレビ視聴できます。

六月定例会では、五十九人の傍聴者がありました。



本会議の記録は、図書館、市政情報コーナー、インターネットで見ることができます。

六月定例会の会議録は、九月に発行の予定です。

請願・陳情の審査結果

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。